

第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます……………	2 1 4
第2章 地域の魅力を積極的に発信します……………	2 2 0
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます……………	2 2 4
第4章 行政サービスの利便性を高めます……………	2 3 2

評価・検証シート【施策】

令和 5 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
------------	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	現状値を踏まえ40.0%以上を目指す。 [現状値:25.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	21.4	15.0	25.5	27.6	
	達成度 (%)	53.5	37.5	63.8	69.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 校区まちづくり協議会に対して、校区まちづくり交付金の地域活性化等交付金(自由選択分)や地域提案型交付金を交付することにより、市民が参加できる地域活動の実施を支援しました。新型コロナが5類に移行され、R5年度は多くの地域活動が再開された結果、地域活動に参加している人の割合はコロナ禍前を上回りましたが、目標値は達成できていない状況です。 えるるの指定管理者と連携し市民活動サポート事業を推進するとともに、ボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングに取り組み、市民活動の促進を図りました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 校区まちづくり協議会の加入率低下や担い手不足・組織力の低下などの課題に対応するため、R4~5年度にかけて行った地域コミュニティの今後の在り方に関する調査・研究の結果を受け、「大牟田市協働のまちづくり推進委員会」では提言書が取りまとめられました。提言の中では、加入している人・加入していない人に関わらず、時間的・経済的余裕がないことが明らかになっており、提言書に示されている具体的な方策に取り組む必要があります。 市民や地域コミュニティ組織、市民活動団体、事業者・市といった様々なまちづくりの主体が協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、周知啓発に努めます。また、市民活動サポート機能の充実を図り、引き続き市民活動を促進します。 <p style="text-align: right;">(市民協働部長 大倉野 素子)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE、専用はがき等の様々な方法を活用して、広聴制度の更なる周知を行います。 <p style="text-align: right;">(市民部長 桑原 正彦)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民がまちづくりに対する関心を高めるためには、市政情報やまちの魅力を積極的に伝えることが重要であることから、今後も様々な媒体を活用して、適切なタイミングで、かつ、分かりやすい情報を発信してまいります。 <p style="text-align: right;">(企画総務部長 森 智彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 協働のまちづくりの理念の共有							
1	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	地域コミュニティ推進課	協働のまちづくりへの関心度	%	65.0 59.5	順調	継続
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	地域コミュニティ推進課	市民憲章を知っている市民の割合	%	50.0 32.4	やや遅れ	継続
[視点2] 情報の共有							
3	広聴活動推進事業	市民生活課	広聴の受付件数	件	60 33	遅れ	改善
4	(再掲) シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各 SNS のフォロワー合計数	件	延べ 85,000 87,146	順調	継続
[視点3] 地域コミュニティの形成							
5	【重点】校区まちづくり協議会活動促進事業	地域コミュニティ推進課	校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均	事業	18 17	順調	継続
6	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	地域活性化等交付金自由選択分を活用した校区の割合	%	100 83	順調	継続
7	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの稼働率の割合	%	37.8 37.3	順調	継続
8	防犯灯及び街路灯設置支援事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯の LED 化率	%	85.0 82.5	順調	継続
9	防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯の LED 化率	%	85.0 82.5	順調	継続
10	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	啓発及び人材育成に関する事業回数	回	91 65	やや遅れ	改善
11	地域コミュニティ団体支援事業	地域コミュニティ推進課	公民館及び自治会館の新築・補修等に関する補助の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 市民活動の促進							
12	市民活動サポート事業	地域コミュニティ推進課	市民活動補助事業申請件数	件	4 2	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請時等にパンフレット等の配布を行い、条例の周知啓発を図りました。 ・協働のまちづくり推進委員会で出された意見について、職員へ周知しました。 ・協働の相手方である市民活動団体等に対する理解を深めるとともに協働意識を向上させることを目的として、職員研修を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民へのさらなる協働のまちづくりの周知啓発の機会拡充が必要です。 ・職員に対する協働の意識付けの強化が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進委員会で出された意見を参考にし、引き続き市民への周知啓発に取り組むとともに、職員に対しても協働の手引き活用の啓発や職員研修を実施し、協働の意識を高めます。 		

2	事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して補助金を交付するとともに、委員会と連携協力して、はたちの集いにおいて市民憲章の啓発に取り組みました。また、市民憲章の実践活動として、年間3回の美化活動を実施。参加した高校生へ市民憲章クリアファイルを配布し、啓発に取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民へのさらなる市民憲章の周知啓発の機会拡充が必要です。 ・すでに個人や地域が実践している見守りや街路美化等の諸活動が、市民憲章の理念にかなうものであるという意識付けが必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践活動に取り組み、理念の共有を図ります。 			

3	事業名	広聴活動推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE、庁内ほか26ヶ所に設置している専用はがきにより広聴制度の周知を図りました。 ・ホームページ経由を含むメールや郵便により、意見・提案・問い合わせ・苦情が年間277件寄せられ、その内容に関係する部署と情報を共有しました。 ・広く市民に知らせた方が良く判断した33件を「市民のこえ」として取り扱い、関係部署の対応結果をホームページで公開しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴制度の更なる周知を図る必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等の様々な方法により情報を発信し、広聴制度の周知を行います。 			

4	事業名	シティプロモーション事業【再掲：計画の実現に向けて第2章 視点1参照】		
---	-----	-------------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】校区まちづくり協議会活動促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------------

6	事業名	校区まちづくり交付金事業	決算額	45,202
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域提案による地域課題の解決に取り組む「地域提案型交付金」の活用は4校区となりました。 ・市が提示したメニューのうち、校区まちづくり協議会が自主的に取り組む事業に対して交付する「地域活性化等交付金(自由選択分)」は、15校区で71事業の実施となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会は、さまざまな事業を実施していますが、加入率の低下や役員の担い手不足などの課題があります。加入者の減少に伴う活動資金の減少や事業の参加者の中から新たな担い手の発掘及び育成を行っていくためにも、継続的な事業の実施や組織を運営していくための資金的支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き校区まちづくり協議会へ交付金を交付します。 ・地域の課題解決のため、「地域提案型交付金」及び「地域活性化等交付金(自由選択分)」の活用を地域に対して働きかけます。 		

7	事業名	校区コミュニティセンター整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・12の校区に校区コミュニティセンターを設置しており、各校区で活用されています。 ・大牟田中央校区については、R6年度にコミュニティセンターの整備を予定しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティセンターは、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することになっています。設置にあたっては、設置場所の選定や校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。 ・校区コミュニティセンターごとに稼働率の差が生じています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、校区再編計画等の状況を踏まえ未設置校区との協議を行い、整備への取組みを進めます。 ・稼働率の低い校区コミュニティセンターについては、校区コミュニティセンターを活用した事業の実施などを働きかけます。 		

8	事業名	防犯灯及び街路灯設置支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・設置支援事業で、240基の防犯灯及び街路灯のLEDへの取替え及び122基の防犯灯及び街路灯の新設に対し補助を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯及び街路灯の設置補助を行っている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。 ・LED化が進んでいない地域コミュニティ組織への周知・啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯及び街路灯は地域による話し合いにより設置されており、地域コミュニティの維持・発展のためにも継続して支援に取り組めます。 		

計画第1章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	決算額	3,538
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料等の地域の負担軽減を図る観点から、R元年度から7年間で防犯灯及び街路灯の完全LED化を進めることとしました。 ・緊急促進事業で、283基の防犯灯及び街路灯のLEDへの取替えを補助しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯及び街路灯の設置補助を行っている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。 ・LED化が進んでいない地域コミュニティ組織への周知・啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・完全LED化を実現するために、地域コミュニティ組織への周知・啓発を行うとともにLEDへの取替えの補助を継続して取り組みます。 また、R7年度までに完全LED化を実現するために、LED化が進んでいない地域コミュニティ組織への個別の周知等にに取り組んでいきます。 		

10	事業名	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、広報おおむたやホームページを活用した市民周知に加え、地域自らの市民啓発も重要であることから、校区まちづくり協議会のSNS活用に向けた研修などを行いました。 ・職員に対して、校区の事業等の案内を行い、参加を促しました。 ・入庁3~5年目の職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織の加入率の低下や担い手不足などの課題があります。 ・職員の地域づくりに対する意識の啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、ホームページへの地域情報の掲載や地域コミュニティ組織のSNSへの掲載など、地域のSNSを通じた地域プロモーション活動の支援を行います。 ・校区まちづくり協議会の役員等への広報研修等に取り組みます。 ・職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を実施します。 		

11	事業名	地域コミュニティ団体支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市校区コミュニティ連絡協議会、校区まちづくり協議会未設置校区の町内公民館連絡協議会及び町内公民館へ運営に対する補助を実施しました。 ・地域担当職員による地域コミュニティ活動への支援を実施しました。 ・活動拠点の整備として、町内公民館の改修に、3団体83万円の補助を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織は地域活動の中心的役割を果たしていますが、活動するための費用の捻出や活動拠点の管理・運営に課題があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の中心的役割を果たしている町内公民館等について、活動や運営に関する課題の解決に向けた地域担当職員による人的支援や活動拠点の整備に向けた支援を行います。 		

12	事業名	市民活動サポート事業	決算額	307
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動補助事業は、はじめの一步事業2件の申請があり、2件とも採択となりました。 ・市民活動補償制度の請求件数は傷害8件、賠償1件となっています。 ・「えるる」の指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。 ・市民活動団体の活動メンバーや後継者が不足しています。 ・補助金の終了とともに活動が縮小する団体があるため、補助金終了後も自立して活動を継続できる団体への育成が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に係る専門的なスキルとノウハウを持つ「えるる」の指定管理者と連携して、相談事業をはじめとする市民活動サポートセンター機能の充実を図ります。 ・市民活動補助事業については、交付団体への定期的なフォローアップを行うとともに、市民活動のきっかけづくりから活動の自立へと繋がるよう見直しを行います。 ・市民活動補助事業を活用しようとする市民活動団体が減少していたため、R6年度より制度の見直しを予定しています。実施と併せ、制度改定後の効果検証を行っていきます。 		

6. 重点事業

事業名		校区まちづくり協議会活動促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均	目標値(事業)	—	—	18	18	地域課題の解決に向け地域コミュニティ基本指針に掲げた7項目の取組み(事業)を目標とします。R2の実績に基づき設定。
	実績値(事業)	—	—	16	17	
	達成度(%)	—	—	88.9	94.4	
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・19校区中18校区に校区まちづくり協議会が設立されています。 ・校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均は、目標値18に対して実績値は17となりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	893 千円					893
(次年度への繰越)	千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会が未設置である中友校区に対して、校区まちづくり協議会の設立を働きかける必要があります。 ・今後も継続的に、校区まちづくり協議会の地域活動の活性化を図っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・中友校区の校区まちづくり協議会の設立については地域の意思を尊重する必要があるため、校区まちづくり協議会設立の意義を説明し、設立のための支援を行います。 ・校区まちづくり協議会の活動促進のため、地域の活動拠点となる校区コミュニティセンターの整備や市の総合相談窓口として地域担当職員による人的支援、地域活動の活動資金となる校区まちづくり交付金の交付により地域活動を支援します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 5 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第2章) 地域の魅力を積極的に発信します
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
住み続けたい、住みたい、訪れたいと思ってもらえる「選ばれるまち」の実現を目指し、地域の魅力を市内外へ積極的に発信します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ週1回程度の紹介を目指す。 [現状値:49回(H30年度実績)]
	実績値 (件)	57	73	92	104	
	達成度 (%)	114.0	122.0	184.0	208.0	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 積極的な報道発表により、情報提供を行うことで、メディアからの取材の機会を増やすとともに、本市を特集したテレビ放映などにより、本市の魅力などが紹介され、知名度向上につながりました。 R4年度に引き続き、おおむたPRキャンペーンを実施し、メディアへの訪問を行うとともに、おおむた産業フェスタを初開催し、本市にある魅力的な「産業」「企業」を広く市民に知っていただくことにつながりました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> テレビ放映をはじめメディアに取り上げられることは、プロモーション効果が大きいことから、引き続き在福メディアへの積極的な情報提供、訪問活動などを行います。 本市のイメージアップ、移住・定住の促進、交流人口の拡大のため、市内外に向けた効果的なPR活動などを実施します。
(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] シティプロモーションの推進							
1	【重点】シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各 SNS のフォロワー合計数	件	延べ 85,000 87,146	順調	継続
2	情報発信強化事業	広報課	市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	%	90 83.8	順調	継続
[視点2] 移住・定住の促進							
3	【重点】移住・定住促進事業	広報課	相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	組	27 48	大変順調	継続
4	(再掲)おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	50 61	順調	継続
5	(再掲)UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	30 19	やや遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】シティプロモーション事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	情報発信強化事業	決算額	2,771
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの魅力を発信する市民グループ「おおむたPR隊」の情報発信スキルの向上を図り、行政とは違う視点でおおむたの魅力を発見し、SNSなどで情報発信を行いました。 ・若い世代への行政情報のあり方について、意見交換を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおむたPR隊」の取組みがより活発になり、魅力的な情報発信につながるようサポートすることが必要です。 ・LINE市公式アカウントの登録者数は59,000人を超えていますが、受信設定数が少なく、知りたい情報が市民に届いていないため、受信設定を促すことが必要です。 ・若者に行政情報が届いていないという課題があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおむたPR隊」の情報発信スキルの向上に継続して取り組み、本市の魅力の発掘、効果的な情報発信により、広く市内外に本市の魅力が伝わるよう活動を進めます。 ・広報おおむた等により、LINEの受信設定の周知を行います。 ・若者や外部の人材の視点を取り入れ、若者に情報を届けるための方策を検討します。 		

3	事業名	【重点】移住・定住促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	おおむた100若者未来応援事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	----------------------------------

5	事業名	UIJターン若者就職奨励事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	---------------------------------

6. 重点事業

事業名		シティプロモーション事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各 SNS のフォロワー合計数	目標値(件)	9,200	24,600	35,500	85,000	月平均のフォロワー数の伸びから目標値を設定 ※R3年度実績を踏まえ、R5年度目標値を変更 (46,600→85,000)
	実績値(件)	14,175	71,538	80,446	87,146	
	達成度(%)	154.1	662.4	226.6	102.5	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力積極的に報道に発表し、メディアに取り上げられ、本市の知名度向上につながるようになりました。 ・R4年度に引き続きおおむた PR キャンペーンを実施し福岡都市圏でのイベント等で本市の魅力を発信しました。 ・おおむた産業フェスタを初開催し、本市の魅力ある産業・企業を広く市民に知ってもらうことにつながりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	33,861 千円					33,861
(次年度への繰越)	1,394 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむた PR キャンペーンの目的である「本市の住みやすさ」をよりわかりやすく伝えるための工夫が必要です。 ・本市の魅力が多くの人に伝わるように、ホームページや各種 SNS を効果的に活用することが必要です。 ・職員一人ひとりが、市の広告塔としての役割を担っているという意識を高めていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・情報を発信する際には、マスコミが興味を持ちやすくしたり、SNS の閲覧者の目にとまりやすい工夫をして、本市への注目度が高まるようにします。 ・職員の情報発信力の強化に向けたスキルアップ研修を開催し、情報発信ツールを活用した情報発信を促します ・本市にある魅力的な産業・企業を更に多くの方に知ってもらうため、R6年度も産業フェスタを実施します。 						

事業名		移住定住促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
相談対応を行ったものうち、本市へ移住した累計組数	目標値(組)	15	19	23	27	H29～H30年度にお試し居住・住宅情報提供ネットワーク、その他相談をきっかけに本市へ移住された方(組)の平均を基に算出
	実績値(組)	15	20	34	48	
	達成度(%)	100	105.3	147.8	177.8	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、国・県等が運営する移住支援サイトでの情報発信に加え、東京で開催される移住フェアへの相談ブース出展、移住相談センター等でのリーフレット配布等あらゆる広報媒体を活用し情報発信を行いました。 ・お試し居住事業(22組44名の利用)の実施、移住支援金の支給、オンラインイベントへの参加、住宅情報の提供等、移住希望者のニーズに沿った相談対応(合計143件)を行い、うち14世帯が移住につながりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,312 千円					3,162
(次年度への繰越)	0 千円)		3,150			
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる媒体を活用して情報発信をしているものの、本市の認知度は関東圏では低いのが現状です。移住先として検討されるためには、まずは認知度を向上させる必要があります。 ・本市に暮らし続ける人を増やすため、買い物や医療機関などの住環境の充実、元気な産業、市外への交通アクセスの良さなど、本市が“暮らすのにいいまち”であることを、市内居住者にも PR していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・関東・関西等都市圏での移住フェアへ参加するとともに、WEB 媒体等を使い本市の魅力を効果的に発信します。 ・市内居住者に引き続き本市に定住してもらうため、本市の魅力や暮らしやすさに関する情報について積極的に発信していきます。 ・引き続き、移住希望者への情報提供、お試し住宅の提供等ニーズに沿った相談対応を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 5 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：－]
	実績値 (%)	83.2	83.1	85.5	88.0	
	達成度 (%)	83.2	83.1	85.5	88.0	
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値：98.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	95.9	88.6	93.8	96.0	
	達成度 (%)	99.1	107.2	101.3	99.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度は、行政評価やアクションプログラムのローリングなど、一連の行政評価マネジメントシステムを推進し、PDCAサイクルによる適切な進捗管理と必要とされる改善見直しを行うことで、まちづくり総合プランに掲げる全28施策において、おおむね目標を達成することができました。 ・経常収支比率は、市税収入や普通交付税の減に加え、公債費や扶助費、補助費等の増により96.0%となり、R4年度と比較すると2.2ポイント悪化し、目標を下回る結果となりました。 ・「災害に強いまちづくり」と「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」のため、交付税率の高い市債の活用や国・県の財政支援を最大限活用し財政負担の軽減に努めました。 ・物価高騰の影響による光熱水費等の増加に加え、当初見込みより職員給与費などの人件費が増加したことなどにより財源不足が生じたため、予定していた基金積立てを見送りました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくために、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。 ・効率的かつ安定した行政運営を継続的に行うため、業務見直しや計画的な定員管理、行政DXの推進、広域連携の推進などに取り組みます。 ・高齢者人口の増による扶助費や繰出し金の増に加え、物価高騰による委託料や工事請負費などの増加が見込まれます。さらに、今後、過疎対策事業債の活用ができなくなることから将来的には実質的な公債費の負担が増加する可能性があるため、限られた行政資源のなかで、様々な行政需要に対応できるように事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指します。 ・新庁舎整備などの事業費の大きい事業については、国の補助金や交付税措置率の高い市債の活用を図り、財政負担の軽減に努めます。また、建設年度に生じる財政負担や市債借入額の抑制のために、財政状況を踏まえながら建設年度まで可能な限り基金への積立てを行います。 (企画総務部長 森 智彦) ・市税については、適正課税の推進とあわせて納付環境の向上に取り組みます。また、公平性の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ります。 (市民部長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 88.0	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.0 96.0	やや遅れ	継続
3	ふるさと納税推進事業	広報課	ふるさと納税寄附額	千円	400,000 222,120	遅れ	改善
4	定員管理事業	人事課	職員数 (R6.4.1)	人	823 808	順調	継続
5	人材育成推進事業	人事課	人事評価アンケートに おける自己成長の実感 度数(5点満点)	点	平均4.0点以上 3.50	順調	継続
6	組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	-	実施 実施	順調	継続
7	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 4.7	やや遅れ	改善
8	(再掲)行政サービスのICT化推進事業	デジタル行政推進 室、総合政策課、市 民課	オンライン化された行政 手続きの総件数に占 める割合	%	48.0 45.7	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	108,421 83,249	やや遅れ	継続
[視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
9	【重点】適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書の eLTAXによる提出率	%	85.0 81.1	順調	継続
10	【重点】市税収納・滞納整理推進事業	納税課	市税現年度分収納率	%	99.18 99.21	順調	継続
[視点3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
11	市有財産活用・売払い事業	公共施設マネジメ ント推進課	活用・売払い可能な市 有財産の整理件数	件	2 2	順調	継続
12	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施数	工事	7 8	順調	継続
[視点4] 広域連携の推進							
13	定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョンKPI達成 率	%	100 85.8	順調	継続

※1「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の着実な推進を図るため、行政評価による全施策及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果を踏まえ、次年度の予算編成にあわせて新たなアクションプログラムを策定しました。 ・新規事業の実施と事業の見直しを前倒しで行い、施策展開の方向性・課題の共有を図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の結果を踏まえ、各施策・事業の連携やスクラップアンドビルドなど、見直し・改善が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に掲げる施策や事業について、行政評価による検証・見直しを行いながら、効果的な総合計画の進捗管理を実施します。 ・職員の行政評価に対する理解を深めるため、行政評価研修を行います。 	

事業名	財政構造強化事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・交付税率の高い市債の活用や国・県の財政支援を最大限活用し、財政負担の軽減に努めました。 ・歳出面では、R5年度は定年退職者がいないため、R4年度と比較すると退職手当は減少したものの、過疎債等の公債費や障害福祉費の扶助費などが増加したこと、また、歳入面では市税収入や普通交付税が減少したことなどにより、経常収支比率は悪化しました。 ・物価高騰の影響による光熱水費や委託料等の増加に加え、当初見込みより職員給与費や退職手当などの人件費が増加したことなどにより財源不足が生じたため、財政調整基金や庁舎等建設積立基金などの基金積立を見送りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・排水対策基本計画に掲げる防災対策経費や、社会保障関連費の増加、老朽化が進む公共施設の維持改修に加え、新庁舎建設等大規模な建設事業の実施を控えています。 ・R9年度以降は過疎対策事業債が活用できなくなるほか、普通交付税の過疎地域に対する加算措置が受けられなくなります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政構造強化指針に基づき、企業誘致やふるさと納税の推進など様々な方策により自主財源を確保するとともに、事務事業の見直しを進め、計画的な公共施設の長寿命化や統廃合、市債借入額の抑制や基金産高の確保等に継続して取り組みます。 	

事業名	ふるさと納税推進事業	決算額	-
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会や市内事業者と協力して返礼品数の充実に努めました。(約100品目増) ・福岡都市圏でのイベントに出展し、地場産品の試食や販売などを通じ、ふるさと納税をPRしました。 ・関東・関西で開催のイベントや地元出身者の集まる機会を捉えて、ふるさと納税をPRしました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省の通知により、R5年10月に経費率の基準が厳格化されたことから、根本的な経費の見直しが必要です。 ・寄附事務に関し、事務処理に多くの時間を費やしています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税募集にかかる経費の縮減を図るとともに、事務負担の軽減及び新商品発掘に取り組みます。 ・ふるさと納税寄附額増加のため、新たなポータルサイトの導入を検討します。 ・おおむたPRキャンペーン等のシティプロモーションと一体的に特産品のPRに取り組みます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	定員管理事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年4月の職員数は809人となり、「定年年齢の段階的引上げに伴うR13年度までの定員管理について」に掲げる目標職員数823人に達することができなかったことから、中途採用(R5年8月)を実施しました。 ・採用希望日(R5年10月、R6年1月、R6年4月)の選択可能な職員採用試験を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の職員採用試験の受験者数は減少傾向にあり、今後も少子化等の影響により、人材確保はさらに厳しくなっていくことが予想されます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数確保の状況を見ながら、中途採用のための試験を実施します。 ・職員採用試験の実施方法や周知方法等の見直しを行い人材確保に努めます。 ・行政運営に支障を来さない執行体制を確保するため、業務効率化のみならず、業務量そのものを削減するような見直しを推進します。 		

5	事業名	人材育成推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別の研修や人事評価制度に関する職位別の研修等を継続して実施しました。 ・職員の組織や仕事への貢献意欲を高めるため、管理職を対象としたマネジメント研修、中堅職員を対象としたキャリアデザイン研修を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の適切な運用を推進するため、意義の浸透及び精度の向上が必要です。 ・職員の組織や仕事への貢献意欲を高めるための取組みは、継続的に実施していくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・育成型人事評価制度を中心とした人材育成を引き続き推進します。 ・マネジメント研修やキャリアデザイン研修を引き続き実施します。 ・人材育成基本方針に基づく人事制度の活用や職員研修、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。 		

6	事業名	組織機構整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか活性化の更なる推進のため、市長直近下位の組織としてまちなか活性化推進室を新設しました。 ・鳥獣対策の強化を図るため、農林水産課内に鳥獣対策室を設置しました。 ・低所得者支援給付金等の給付事務を円滑に進めていくため、低所得者支援給付金対策室を新設しました。 ・新大牟田駅産業団地等への企業誘致や次の産業団地の検討を効率的に推進するため、新産業団地整備推進室を産業振興課へ統合しました。 ・新型コロナワクチン接種推進室を廃止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や市民ニーズに対応するとともに、効果的・効率的な行政運営が図られるよう、組織機構を見直していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについて、引き続き検討し、実施します。 		

計画第3章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	適正な公共調達推進事業	決算額	-
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度より開始した電子入札は、R5年度に対象業種を拡大し、契約件数の約6割を電子入札で行いました。 ・登録業者の受注機会の拡大を図るため、現場代理人の兼任対象工事の要件や新規登録業者の入札参加の条件を緩和しました。また、物品では業種・種目を一部統合する見直しを行いました。 ・工事依頼課や発注部局に対し、工事の早期発注を促すなど、施工時期の平準化に努めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加者がゼロとなる入札不調も継続して発生していることから、改善する必要があります。 ・電子入札の対象を段階的に拡大していくことから、電子入札システムへ未登録である事業者への周知が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調等を改善するため、発注部局へ施工時期の平準化や4週8休を確保した適切な工期設定を今後も継続して促します。 ・入札に参加しやすい環境づくりのため、電子入札システムの対象範囲を拡大します。 		

8	事業名	行政サービスのICT化推進事業【再掲：計画の実現に向けて第4章 視点2参照】
---	-----	--

9	事業名	【重点】適正課税推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

10	事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	--------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

11	事業名	市有財産活用・売払い事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・駿馬南小学校跡地などの未利用地については、境界確定や登記及び土地の評価を行い、売払い処分可能な物件としました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地は、維持・管理などのコストが必要になるため、削減に向けた取組みが必要です。 ・学校跡地や市営住宅跡地などの大型物件は、処分等が困難と見込まれることから、民間活力を生かした新たな取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・境界が確定し登記などの事項が整理された売払い処分可能となった物件は、順次、入札や常時公募により、売却を進めます。また、売却が困難な物件については、公民連携による市有財産の有効活用を促進します。 ・売り出し物件については、民間活力による売却促進を図るとともに、広報おおむたやホームページ等に加え、新たな広報手段を検討します。 		

12	事業名	公共施設マネジメント推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般施設長寿命化計画に基づき、8施設について予防保全工事を実施しました。 ・R5年4月から公共施設包括管理業務を導入したことにより、施設不具合の早期発見と迅速な対応、職員の業務負担の軽減など、包括管理業務の効果が現れてきています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設をできるだけ長く使うためには、確実な予防保全工事の実施が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般施設長寿命化計画に基づく予防保全工事の確実な実施及び公共施設包括管理業務委託による予防保全型の維持管理を推進し、建物の長寿命化、改修コストの平準化、中長期的なトータルコストの縮減を図ります。 ・公共施設包括管理業務の円滑な運用に向け取り組みます。 		

13	事業名	定住自立圏構想推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンの取組みは3年目を迎え、各事業のKPI達成率に差はあるものの、全体の達成率平均は85.8%となりました。 ・推進協議会や幹事会を開催し、共生ビジョンに掲げる連携項目の進捗管理を行うとともに、少子化対策や子育て支援をテーマに情報や意見交換を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有明圏域内の人口が今後も減少していくと予測されるなか、魅力ある圏域づくりに向けて、共生ビジョンに掲げる「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」及び「圏域マネジメント能力の強化」の3つの分野において、より一層の連携を進めることが求められています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、中心市として積極的に圏域自治体との連携を深めるとともに、共生ビジョンに掲げる各連携項目の確実な推進に向け協議を進めます。 ・R7年度をもって現行の第3次共生ビジョンは終期を迎えるため、次期共生ビジョンの策定に向け、圏域自治体間の意見交換を行い、新たな連携項目の検討を進めます。 		

計画第3章

6. 重点事業

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書のeLTAXによる提出率	目標値(%)	67.0	72.0	81.0	85.0	R4年度の実績値78.7%をもとに算出(eLTAXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100)
	実績値(%)	70.9	77.2	78.7	81.1	
	達成度(%)	105.8	107.2	97.2	95.4	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税の申告書及び給与支払報告書等のeLTAXによる提出について、各手続きの手引き及びホームページ等により利用促進を行い、eLTAXによる提出率は、実績値は前年度より2.4ポイント上昇しました。 R6年度の固定資産評価替えに向け、土地、家屋の評価見直しを行いました。 個人市民税の特別徴収義務者に対して、特別徴収の徹底に取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	71,354 千円				5,851	65,503
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAXによる申告書等(法人市民税の申告及び法人設立・異動届、償却資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届)の提出のうち、償却資産申告における利用率(R5:44.0%)が低く、利用率の向上のための取り組みが必要です。 個人市民税の特別徴収は義務化されていますが、手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAX申告未利用事業者への利用案内の送付、窓口での案内、ホームページ等での広報など利用勧奨を引き続き行うとともに、特に償却資産の申告については関係機関に協力依頼を行い、eLTAX申告の利用促進を図ります。 事業者に対して引き続き、特別徴収に対する意識向上に努め、周知徹底を図ります。(該当者にパンフレットの送付、説明の案内) 						

事業名		市税収納・滞納整理推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値(%)	99.07	99.07	99.18	99.18	近年最も高い収納率であるR3年度の99.18%を目標値としました。
	実績値(%)	98.49	99.18	99.17	99.21	
	達成度(%)	99.41	100.1	99.99	100.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 早急な催告及び納付相談を実施するとともに、悪質な滞納事案については、搜索や差押えなどの滞納処分を行いました。 悪質滞納事案について福岡県と連携した滞納整理を実施するとともに、搜索により差し押さえた動産について県及び近隣市町と合同で公売会を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	14,776 千円				25	14,751
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 税負担の公平性の観点から、滞納税を解消していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 分納約束の履行監視や催告を徹底し、納付が行われない場合は財産調査並びに差押えを執行し、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に取り組みます。 スマホアプリやクレジットカードを利用した納付など多様となった納付方法を周知し、納付者が自分に合った納付方法を選択できるよう取り組みます。 						

令和 5 年度

【所管部局】市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第4章) 行政サービスの利便性を高めます
------------	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取り組みやICTを活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取り組みへの満足度	目標値 (%)	80.0	80.0	90.0	90.0	現状値を踏まえ90.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	89.7	90.4	89.7	90.5	
	達成度 (%)	112.1	113.0	99.7	100.6	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 本施策の成果指標については、構成事業を概ね計画どおりに進めた結果、目標値を達成しました。 「市民部窓口業務改革計画」に基づき、市民課窓口業務の一部への民間活力の導入、マイナンバーカードの普及促進、おくやみコーナーの手続きサポートに取り組みました。また、マイナンバーカードの交付件数の増加に伴い諸証明のコンビニ交付率も上昇し、市民の利便性向上に寄与しました。 電子申請の利用を拡充するため、職員研修の実施や各課の手続きフォーム作成等を支援した結果、電子申請の手続き数が増加し、各種申請や市民アンケート、講座申込み等の利用率が向上しました。 庁舎整備については、庁舎整備基本構想の策定に着手するとともに附属機関「庁舎整備基本構想策定審議会」を設置しました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 市民課窓口業務の一部民間委託により、民間事業者の持つ専門的知識や経験、人材育成力等を活用した業務の適正化と、安定的な人材確保によるサービス水準の維持を図り、市民サービスの向上に取り組みます。 (市民部長 桑原 正彦) 市民が市役所に行くことなく手続きができるように、国が運営するびったりサービスのほか、市民向けの手続きのオンライン化を推進します。 (企画総務部長 森 智彦) 庁舎整備については、将来の庁舎規模、新庁舎敷地、既存各庁舎の取扱い等について、審議会での具体的な検討及びパブリックコメント等を経て、R6年度中に基本構想を策定します。 (庁舎整備・組織改革担当部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 窓口サービスの利便性向上							
1	【重点】窓口業務改革事業	市民生活課、市民課、税務課	行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	%	90.0 90.5	順調	充実
2	諸証明コンビニ交付事業	市民課、税務課	コンビニ交付割合	%	25.0 33.3	大変順調	継続
[視点2] ICTの活用							
3	【重点】行政サービスのICT化推進事業	デジタル行政推進室、総合政策課、市民課	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	48.0 45.7	順調	継続
			マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	108,421 83,249	やや遅れ	継続
[視点3] 庁舎整備の推進							
4	【重点】庁舎整備推進事業	庁舎整備・組織改革推進室	基本構想着手	—	着手 着手	順調	継続

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】窓口業務改革事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

2	事業名	諸証明コンビニ交付事業	決算額	—	
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの交付件数の増加や市民課の諸証明自動交付機の設置により、コンビニ交付の利用実績が順調に伸びています。(【交付割合実績】R4年度 23.0% → R5年度 33.3%) 			
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での交付請求受付時にコンビニ交付可能な請求内容である場合があることから、コンビニ交付の利便性についての周知が必要です。 			
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課に設置した諸証明自動交付機の利用案内を継続し、コンビニ交付の利便性を周知します。また、広報おおむたやホームページ等を活用しながら、コンビニ交付の周知に取り組めます。 			

3	事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

4	事業名	【重点】庁舎整備推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

6. 重点事業

事業名		窓口業務改革事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	目標値(%)	80.0	80.0	90.0	90.0	現状値を踏まえ90.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値(%)	89.7	90.4	89.7	90.5	
	達成度(%)	112.1	113.0	99.7	100.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルによりR6年1月から市民課窓口業務の一部を民間に委託しました。また、委託に先立ち、R5年11月に市民課窓口のレイアウト変更を行いました。 ・R4年度に設置した「おくやみコーナー」は、市役所で必要な手続きの案内や書類作成のサポートを行いました。R5年度は1,063件の手続きサポートを行い、予約電話受付等を含めた総対応数は2,146件に上ります。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	56,290 千円					56,290
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・「書かない窓口」による行政のデジタル化、「行かない窓口」による市民が来庁不要な手続き、さらには来庁した市民の他課等への移動負担や窓口での待ち時間を減らすなどの検討が引き続き必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の持つ専門的知識や経験、人材育成力等を活用した業務の適正化と、安定的な人員確保によるサービス水準の維持を図るとともに、市民サービスの向上に取り組みます。 						

計画第4章

事業名		行政サービスのICT化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政 手続の総件数に占める割合	目標値(%)	30.0	32.0	34.0	48.0	R3年度の実績値がR5年度の 目標値を超えたため、R4年 度の実績値より5ポイント の増加を目指します。
	実績値(%)	30.0	37.3	43.0	45.7	
	達成度(%)	100	116.6	126.5	95.2	
マイナンバーカード交付 件数(累計)	目標値(枚)	39,000	72,000	110,266	108,421	交付円滑化計画の目標値 [現状値：20,925枚(R元年 度実績)]
	実績値(枚)	33,587	47,889	73,963	83,249	
	達成度(%)	86.1	66.5	67.1	76.8	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請については、R5年度では新たに58件の電子申請サービスを開始しました。 マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードを新規申請された市民を対象に、1,100円相当の地場産品等を進呈するマイナンバーカード普及促進キャンペーンを9月末まで継続しました。また、介護施設等へ市職員が訪問して申請受付等も行いました。 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	53,164 千円	53,142				22
(次年度への繰越						
千円)						
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請を拡充するためには、各課において手続きの業務分析やデジタル技術への理解が必要です。また、市民の利用促進のために、広報おおむたやSNS等による周知が必要です。 今後も、マイナンバーカードの保有枚数率の維持に向けた取り組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請についての職員の意識向上を図り、各部局の導入を積極的に支援します。また、窓口のデジタル化を進め、待ち時間解消や利便性の向上を図ります。 マイナンバーカード保有率維持のため、マイナンバーカード申請後に受取をしていない人への通知、申請方法等について広報おおむたやSNS等による周知を行います。 						

事業名		庁舎整備推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
庁舎整備の検討	目標値(-)	調査実施	基本方針策定	基本方針策定	基本構想着手	庁舎整備を円滑に進めるため、各検討段階において、必要な計画等を策定します。
	実績値(-)	調査実施	「今後の方向性」作成	基本方針策定	基本構想着手	
	達成度(%)	100	-	100	100	
事業の実施状況 ・基本構想の策定に着手し、附属機関「庁舎整備基本構想策定審議会」を設置しました。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	12,338 千円					12,338
(次年度への繰越)						千円)
課題 ・R10年度の建設開始に向け、段階を追って着実に庁舎整備を推進していく必要があります。						
今後の方向性(具体策) ・庁舎規模、新庁舎敷地、既存各庁舎の取扱い等について定める基本構想をR6年度中に策定します。 ・R7年度の基本計画の策定に向けた検討を行います。						

